

平成 28 年 5 月 10 日現在

機関番号：37602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25770301

研究課題名(和文)「定住」をエンドポイントとする持続可能な「多文化共生」の構築に向けた地理学的研究

研究課題名(英文) Reconsideration of 'multicultural co-existence' in Japan by the evaluation of 'longer residence' in the foreign population: A geographical perspective

研究代表者

福本 拓 (Fukumoto, Taku)

宮崎産業経営大学・法学部・准教授

研究者番号：50456810

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主として三重県四日市市・長野県飯田市を事例に、「多文化共生」を持続的な地域発展へと展開していくための実証・理論面での検討を行った。地域労働市場に関する分析からは、長期的な居住が必ずしも安定した生活を意味しないこと、および、日本人もまたそうした市場の動向に左右されうることが示した。また、既存住民による外国人受け入れ意識を集合的消費やモビリティの差異の観点から検討し、外国人・日本人住民を包含した「地域」に着目することの有効性を示した。実証研究の成果からは、高い移動性と寛容性を両立したコミュニティ構築に向けた取り組みの必要性とともに、さらなる理論的練成が求められることが示された。

研究成果の概要(英文)：Existing studies relating to 'multicultural co-existence' in Japan have taken it for granted that foreigners gradually put roots down in the place they reside. This study reconsiders such a premise and revitalizes the existing notion of 'multicultural co-existence' by focusing on the sustainability of areas. First, through examination of the relationship between the local labor market and foreigners, it was assumed that longer residence among them does not coincide with the stability of their lives and that Japanese are also vulnerable to the deteriorating situation in the local labor market. Second, this study analyzed Japanese attitudes toward foreigners in terms of areal characteristics such as collective consumption or spatial mobility. From the results, it was found that these factors affected attitudes toward foreigners in various ways and, therefore, special attention to the areal features in this study has some advantages compared to the existing aspatial approaches.

研究分野：都市社会地理学

キーワード：多文化共生 地域労働市場 外国人受け入れ意識 集合的消費 定住 移動性 コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

日本では、特に 1990 年の出入国管理法の改正以後、フレキシブルな労働力のニーズもあり、外国人数は一貫して増加の一途をたどってきた。しかし、2008 年のリーマンショックに際し、派遣労働に従事する外国人（主として南米出身）の多くが解雇され、政府の帰国支援事業もあり、在日外国人の数は 1950 年代以降としては初めて顕著に減少した。この事態は、外国人住民の「定住」が所与の趨勢などではなく、彼ら・彼女らの特定の場所への居住はリスパス上の一時的なものにすぎないことを露わにした。

広く知られているように、外国人住民の集住する地域では、地方自治体や NPO が中心となって、居住・就業の安定を目指した様々なサポート体制が「多文化共生」の名の下に構築されてきた。その背景には、人口減少が喫緊の課題となる中で、若年層を中心とする外国人住民の定着促進への期待もあった。しかし、リーマンショックや東日本大震災に伴う外国人数の減少は、地域の持続的発展が脅かされる状況に対し有効な解決策を提示できないという、従来の多文化共生政策が抱える限界を示しているといえる。

そもそも、従来の多文化共生施策や関連する研究の問題として、「地域」を主眼としつつも、それを所与の空間スケールとして捉えてきた点が挙げられる。また、外国人住民の支援や社会参画に関心が集中する一方、同じ「地域」に居住するホスト社会住民（＝日本人住民）の存在も看過されがちであった。さらには、2005 年の総務省による「多文化共生推進プラン」に代表されるように、「地域」ごとの実情が十分に勘案されないまま、画一的な政策を適用してきたという問題も指摘できる。

2. 研究の目的

従来の「多文化共生」に関わる問題を踏まえると、「地域」を分析の主眼に据えた地理学的な研究視角からの分析・考察が有効であると考えられる。本研究では、多文化共生概念を地域の持続的発展の検討へと接合することを試み、もって外国人住民の定着と目指すべき地域像の構築を目指す。当面のゴールを、地域における外国人住民の望ましい受け入れのあり方に設定し、その達成度合を図るもの（＝エンドポイント）として「定住」という側面に注目する。

研究上の課題として、まず、外国人住民の「定住」を阻害する諸要因に着目する。本研究では、特に、そうした要因の中でも地域の産業構造や既存住民による受け入れ意識に分析の主眼を据えたい。次いで、具体的な場所に基づく社会関係の再編成のあり様を問う。その際には、「定住」が問題となるのは外国人住民だけに限られない。多文化共生に関する施策・研究では、往々にして文化的差異に関心が偏る傾向があった。これに対し本

研究では、定住者 - 移動者という対立の軸にも焦点を当て、持続可能かつ文化面での多様性を包摂可能な地域像を構想するに当たり、移動者と地域との関係がどのようなものになりうるかも検討する。

従って、本研究の目的は、具体的な地域を事例に、定量・定性の両面から上述の研究課題について実証的に明らかにするとともに、定住や移動といった概念を（事例に則した形で）理論的に練成することにある。

3. 研究の方法

研究を遂行する上で主要な対象としたのは、〔A〕三重県四日市市と〔B〕長野県飯田市の二地域である。前者は、1990 年代以降ブラジル人の増加が目立った都市で、中でも 1960 年代に開発された郊外型団地である笹川地区での集住が著しい。住民は約 1 万人、うち外国人人口が約 14%を占めており、近年は高齢化が進みつつあるという特徴も挙げられる。後者では、もともと戦前に満洲移民を多く送出した関係で、1970 年代後半から中国帰国者が増え始めた。そこへ、精密機器関連工業の集積がみられることもあり、ブラジル人の流入も顕著となり、ピーク時の 2005 年には約 3 千人にも達した。そのほか、日本人の配偶者となったフィリピン人女性も多数居住する。

これらの地域における、外国人住民の居住・就業のあり方や日本人との関係形成の現状を把握することを目的に、本研究ではアンケート調査を実施した。四日市市笹川地区では、既に本研究の実施期間より前に調査を実施しており、そのデータの分析・考察に取り組むこととした。日本人住民を対象としたアンケートは、2011 年 5～6 月に実施し、配布 1,113 通に対し回収 432 通（一戸建て 232 通、UR 住宅 140 通、県営住宅 45 通、不明 2 通）、回収率 38.1%であった。外国人住民アンケートは、ブラジル人を対象に 2011 年 10 月～翌年 1 月の期間に訪問面接法によって実施し、訪問面接法によって 234 通を回収した。

一方、長野県飯田市では、2013 年 1～2 月に外国人住民、2014 年 1 月に日本人住民を対象とした郵送配布・郵送回収のアンケート調査を行った。前者は、住民基本台帳に記載されている外国人の成人全てを対象とした悉皆調査で、中国語・ポルトガル語・スペイン語・英語・タガログ語・タイ語の 6 カ国語による調査票を準備し、配付数 1,727 通に対し 477 通の回収（回収率 27.6%）を得た。後者の日本人住民アンケートは、等間隔抽出法により 2,548 人を対象とし、回収数は 1,349 通（回収率 53.4%）であった。

以上の量的調査に加え、施策評価を行うために、行政・NPO・ハローワーク・自治会等を対象に、研究期間中に断続的にヒアリング調査を実施した。そのほか、四日市市では、「笹川地区共生会議」に議長として参加して関係者からの情報を参与観察的に得ると

もに、飯田市でもアンケート調査結果報告会などを通じて現場関係者との情報交換を行った。

4. 研究成果

(1)三重県四日市市笹川地区の事例

共生論と統合論の相克

研究期間中に最も力を入れたのは、日本人住民の受け入れ意識の分析である。このテーマについては、既に社会学で一定の研究成果が得られており、共生論と統合論が代表的なアプローチとして知られる。前者は、地域社会の接触の諸相から受け入れ意識の実情を分析することに主眼があり、外国人住民が他者（既存住民と異なる存在）として異化されるプロセスに着目する重要性が示唆されている。後者の統合論では、外国人住民をめぐる社会経済的不利が強調されるとともに、外国人住民への公営住宅への集中が集合的消費手段の節約に寄与している点が示されている。本研究では、両者を統合した分析枠組みから考えるために、地域内の諸特徴と受け入れ意識の関係を、集合的消費の観点を加味して検討することに取り組んだ。その際、笹川地区の特徴である、住居種別（一戸建て、UR住宅、県営住宅）の差異にも着目した。というのは、これら種別間で住民の属性がかなり異なり、集合的消費の変容との関連性を検討する上で適切と考えられたためである。

分析結果と考察

二項ロジスティック回帰分析により、ブラジル人の増加に対する意識や彼ら・彼女との交流の意志について、個人属性・社会関係上の特徴と住宅種別の変数との関連性の析出を試みた。結果、外国人住民との付き合いの有無が1%水準で有意となり（住宅種別の変数で統制しても同様に有意）、多くの既存研究と同様に接触仮説が該当することが確かめられた。その一方で、住宅種別は有意な変数とはならなかった。しかしながら、「外国人に関して問題だと思う項目」（図1）と「外国人の増加に伴う教育水準への影響に対する認識」（図2）については、住居種別間で顕著な差異が見出された。端的にいえば、ブラジル人の集中するURや県営住宅では、日常生活上のトラブルが問題視されるのに対し、一戸建て住民の間では教育水準の悪化が地域の魅力低下と関連づけられて捉えられる傾向にある。

このような住宅種別間の差異は、ブラジル人に特徴的な就業の形態や、郊外空間に特有の集合的消費の観点から説明しうる。まず、集合住宅において日常生活上のトラブル（特に騒音）が問題視される背景には、日本人・ブラジル人住民が近接して混住することに加え、ブラジル人の多くが交代制シフトの職に就いているため、生活時間のずれが生じやすい点が挙げられる。この状況では、両者間での生活ルールの共有など、共生論が想定する「調整」の機能が求められる。次に、一戸

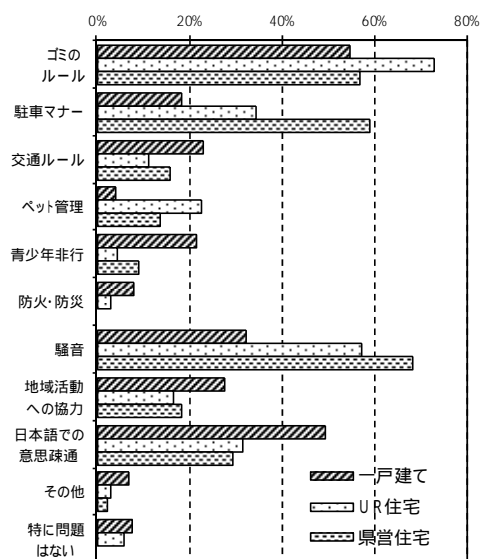


図1 外国人に関して問題だと思う項目 (住宅種別ごと、複数回答)

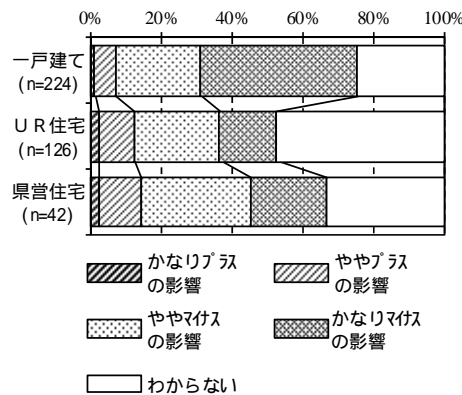


図2 外国人の増加に伴う教育水準への影響に対する認識 (住居種別ごと)

建てで教育の水準が問題視される際には、良好な労働力の再生産が可能であった過去の状況が参照されている事実が注目される。ここでは、ブラジル人を差異化する契機は、文化的側面だけでなくこうした労働力再生産の側面からも生じている。郊外の集合住宅は、ブラジル人のみならず日本人の低所得者や単身高齢者の集中も顕著となっており、それゆえ集合的消費の供給のあり方が変容しているといえるが、一戸建て住民の間ではそうした変化がブラジル人の増加にのみ帰せられる傾向が認められる。

結果の意義と政策の評価

以上の結果から、地域内でのミクロな社会関係の位相に主眼のある共生論と、市場・国家の位相を重視する統合論の双方の視点を組み込み、かつ、地域の歴史的な側面も踏まえた分析・考察が有効であることが示された。換言すれば、集合的消費と住民構成の諸特徴の変化をとらえつつ、そこでどのような形でエスニシティが差異化・問題化されるかが検討される必要があるといえる。

以上の知見をもとに、現在、「笹川地区共

生会議」を通じて、望ましい受け入れや外国人住民のあり方の検討や提言も行っている。特に子どもの教育については、外国人だけでなく、低所得層の日本人住民も困難を抱えているケースが多い。両者を対象にした放課後教室などは、集合的消費の変質の中で両者を包摂した地域社会を形成する上で評価できる取り組みといえる。しかしながら、外国人の子どもが外国にもルーツを持ち、そのことが地域社会の中でどのように活用されるのかについては、現在のところ見通しは不透明であり、この点についてさらなる施策立案・実践が求められる。

(2)長野県飯田市の事例

地域労働市場と外国人住民

飯田市は、リーマンショック後にブラジル人の数が急減し、2015年末時点でおよそ5分の1にまで急減した。精密機器産業関連の下請け工場で派遣労働に従事する者が多数を占めていたため、いわゆる「派遣切り」の影響をまともに受ける格好となった。一方で、もともと中国残留婦人・孤児の帰国をはじめ中国帰国者の受け入れが積極的に取り組まれてきた歴史があり、リーマンショック後も中国人の数は漸増してきた。この背景には、中国東北部からの移住システムが機能しているものと想定される。

外国人住民の「定住」を考える上で、就業の安定が不可欠であることは言を俟たない。リーマンショック後の不況下、確かに外国人数は減少したものの、もちろん居住を継続した人々がいたことも事実である。しかし、アンケート・ヒアリング調査からは、居住継続の意志が強い層でも、就業形態を見ると短期契約による雇用で「食いつなぐ」ケースが多いことも指摘できる。この状況で居住を継続できるのは、親族によるサポートが受けられるためと考えられ、その意味では「定住」が必ずしも安定した生活を意味しない点には注意を要する。また、不況下では、労働市場において補完関係にあった日本人・外国人が、不安定な職種において（一時的ではあれ）競合関係となったことも見逃せない。既存住民もまた地域労働市場において vulnerable な立場に陥るのであり、かつモビリティが低いために外国人住民とは別個の問題を抱えることも看過すべきでない。この点は、地域の持続的発展を考える上でも重要である。

「移動者」の受け入れとコミュニティ

外国人住民の地域への受け入れを考える際、既存の研究や施策では文化的差異にのみ焦点が当てられがちであった。しかし、かつて混住化現象を扱った地域社会学的研究の成果を踏まえれば、地域における社会集団間のコンフリクトは移動者/定住者という位相においても生じうるし、両者の接触の中から新たなコミュニティ像が模索されてきた経緯もある（図3も参照）。また、既存のコミュニティと受け入れ意識の関連性につい

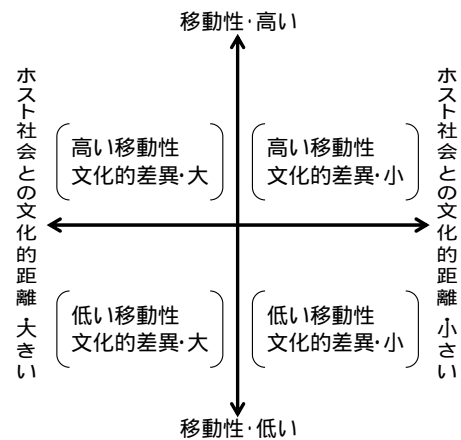


図3 移動性と文化的差異の関連性

ては、欧米都市の事例において社会的結合（social cohesion）が有意な影響力を有することも示されている。そこで、日本人住民アンケートの分析では、これら二つの側面との関連性の析出を試みた。

地域における外国人住民の増加に対する認識を指標化し、移動経験（飯田市出身、他所への移動経験有り、市外からの転入者）ごとに検討したところ、表1に示すように、市外からの転入者で最も高く、移動経験の違いと受け入れ意識との間に関連性が見出された（分散分析で5%水準有意）。移動経験がある人々は、他所で異なる価値観に触れた経験を有しており、そのことが移動性や文化的差異のより大きい外国人住民の受け入れに対してプラスに作用した可能性が考えられる。一方、社会的結合の度合に関する分析結果からも、地域社会におけるコミュニティの信頼感が高いほど受け入れに寛容な傾向が示された。

表1 移動経験の類型別にみた外国人増加に対する評価の指標値

移動経験の類型	外国人増加に対する評価		回答者数
	平均値	標準偏差	
移動経験無し （飯田市出身）	-0.997	2.586	343
他所への移動経験有り （飯田市出身）	-0.617	2.678	494
飯田市外からの転入者	-0.438	2.659	349
全体	-0.675	2.653	1186

しかしながら、移動経験と社会的結合は、空間的に見た場合、逆相関の関係にある。つまり、移動者の多い地域（外国人の集住地区とも重複する）ほど、社会的結合の値は低くなる傾向が看取できる。外国人住民に対する理想的な受け入れの条件として、移動者に対して寛容であり、なおかつ信頼度の高いコミュニティが想定されるが、これらを両立することは現状では難しい。とはいえ、社会的結

合が高く移動者が少ない(=定住者が多い)コミュニティは、特に現代日本においては、高齢化の進展など持続可能性の点で問題を抱えている。今後、外国人住民の受け入れを通じ、移動性が高くかつ信頼度の高いコミュニティの構築が実現しうるのか、更なる検討を要する。

結果の意義と政策の評価

飯田市の多文化共生関連政策は、外国人の子どもへの母語保障や進路支援など、様々な面で他市に先んじている点で評価しうる。その背景には、1970年代以降の中国帰国者への受け入れがベースにあったことは見逃せない。しかし、その時点からの課題として、「日本人」になることに加え、地域での「定住者」が到達すべきゴールとして目指されていた点が挙げられる。本研究の中では、中国人帰国者がトランスナショナルな生活世界を形成していることも明らかとなっており、そうした複数の場所にまたがって生活や家族ネットワークを展開させる人々の地域社会への包摂や、彼ら・彼女らの持つポテンシャルの発揮がカギとなろう。このような観点は、日本人住民の地域社会への「定着」を考える上でも重要である。飯田市は、住民自治の推進も施策目標の一つとして掲げているが、そこで外国人住民をはじめ、どのように移動者を包摂したコミュニティを形成しうるかが探求される必要がある。

(3)今後の課題

施策の方向性

本研究では、三重県四日市市・長野県飯田市という二つの対象地域を中心に、多文化共生をベースとする持続可能な地域社会の構想に、「地域」に焦点を当てて取り組んできた。具体的には、地域労働市場、集合的消費、コミュニティなどをキーワードを軸に、文化的差異のみならず定住/移動という位相からの分析を行ってきた。特に、定住/移動という観点は、外国人住民だけでなく日本人住民も含めた地域社会全体を、多文化共生のアクターとして統合的に理解する上で不可欠だと考える。

現在のところ、外国人住民の集住地域においてこのような観点に基づく施策の実践は乏しい。今後、本研究の成果をふまえ、有効な施策の提案に努めることが重要といえる。

さらに本研究では、Z.バウマンの議論を手がかりに、「定住」を所与ないし当然の帰結と捉える視点を批判し、移動・モビリティと社会との関係を問い直す理論的研究にも、不完全ながら着手した(5.主な発表論文等の「雑誌論文」)。しかし、その試みはまだ十分に錬成されたものとはいえず、今後も本研究で行った調査を継続し、多文化共生という概念を新たな地域社会の構想へとつなげていく実践を、実証・理論の双方で進めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 10 件)

福本 拓・蘭 信三、「グローバルシティ飯田」における多文化共生の射程, 学輪, 査読無, 2号, 2016, 43-54

福本 拓・阿部純子・雨宮敬博・宮田浩史・立川淳一・矢鋪 涉, 宮崎県における高校生の政治意識 - アンケート調査から -, 宮崎産業経営大学教職課程年報, 9号, 2016, 1-20

福本 拓, 土地売買の観点からみたエスニック空間の形成過程 - 大阪市生野区新今里地区における花街から韓国クラブ街への変貌 -, 地理空間, 査読有, 8巻2号, 2015, 197-217

福本 拓・藤本久司・江成 幸・長尾直洋, 集合的消費の変質に着目した外国人受け入れ意識の分析 - 三重県四日市市の日系ブラジル人集住地区を事例に -, 地理学評論, 査読有, 88巻4号, 2015, 341-362

福本 拓, 地域の観点からみた学校規模適正化・適正配置の課題 - ある地方都市を事例に -, 宮崎産業経営大学教職課程年報, 7号, 2014, 1-10

FUKUMOTO, T., The persistence of the residential concentration of Koreans in Osaka from 1950 to 1980: its relation to land transfers and home-work relationship, *Japanese Journal of Human Geography*, 査読有, vol.65, no.6, 2013, pp.475-493.

藤本久司・江成 幸・福本 拓・長尾直洋, ブラジル人住民の文化ギャップと適応の課題 - 四日市市笹川地区の調査から -, 東海社会学会年報, 査読有, 5号, 2013, 121-129

江成 幸・藤本久司・福本 拓・長尾直洋, 定住ブラジル人の子どもを地域にどう受け入れるか - 三重県北部での日本人住民調査 -, 人文論叢(三重大学), 査読無, 30巻1号, 2013, 23-37

[学会発表](計 5 件)

福本 拓, 『花街』からエスニック空間へ - 大阪市生野区新今里におけるエスニック・コンフリクトの表出 -, 2014年度日本地理学会秋季学術大会 2014年9月21日, 富山大学(富山県富山市)

福本 拓, 大阪市生野区におけるエスニック・タウン形成史, 第4回国際ラウンドテーブル会議「エスニック・タウン探訪 - 都市の磁力と文化多様性 - 」, 2014年1月31日, 大阪市立大学(大阪府大阪市)

福本 拓, 戦後の「密航」朝鮮人と(ポスト)コロニアルな支配秩序の編成, シンポジウム「帝国以後のポストコロニアル移民の定着と移動」, 2013年12月8日, 上智大

学(東京都千代田区)

江成 幸・藤本久司・福本 拓・長尾直洋,
ブラジル人移住労働者の生活構造におけるジェンダー要因の分析, 第 86 回日本社会学会, 2013 年 10 月 12 日, 慶應義塾大学 (東京都港区)

福本 拓・蘭 哲郎・氏原理恵子, 在日外国人の不安定な就業形態が「定住」に与える影響 長野県飯田市の事例, 2013 年度日本地理学会秋季学術大会, 2013 年 9 月 29 日, 福島大学 (福島県福島市)

[図書](計 3 件)

山下清海編, 明石書店, 世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会 - 日本社会の多文化化に向けたエスニック・コンフリクト研究, 2016, 40-46 (エスニック集団と土地・住宅取得)および 251-276(「花街」からエスニック空間へ - ホスト社会・在日朝鮮人・「ニューカマー」の関係)

藤井正・神谷浩夫編, ミネルヴァ書房, よくわかる都市地理学, 2014, 146-147 (都市のエスニシティ)

蘭 信三編, 勉誠出版, 帝国以後の人の移動 ポストコロニアリズムとグローバリズムの交錯点, 2013, 147-175 (アメリカ占領期における「密航」朝鮮人の取締と植民地主義の継続 佐世保引揚援護局における「密航者」収容所に着目して)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福本 拓 (FUKUMOTO, Taku)

宮崎産業経営大学・法学部・准教授

研究者番号: 50456810